

実績報告書

届出者	住所	東京都台東区台東1-2-16	氏名	株式会社ライフコーポレーション 代表取締役社長執行役員 岩崎高治
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食料品を中心に販売するスーパーマーケット。近畿圏で154店舗を出店している。大阪府内では121店舗出店（2020年3月末日時点）。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	98,169 t-CO ₂	89,607 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	114,565 t-CO ₂	104,482 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (2018年度)	第3年度 (2019年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	12.4%	9.2%	11.2%
削減率(平準化補正ベース)		2.9%	12.4%	9.8%	11.3%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床(千㎡) × 営業時間(h))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>平成31・令和元(2019)年度は、3店舗増によりエネルギー総使用量は増加しているが、原単位ベースでの削減率については、削減目標3.0%に対し、今年度は11.2%の削減を達成。店舗従業員の意識向上に加えて、改装実施時の冷ケース入れ替え等を含む機器の効率的な運転管理等により、温室効果ガス削減に寄与したと考える。</p>
--

(2) 推進体制

<p>社会・環境推進部を中心に、関係各部署と連携し情報共有・問題認識・対策案の検討を行っている。</p> <p>南港プロセスセンターでは、センター長を代表とした省エネルギー推進委員会を設置し、運用部分での省エネ達成を目指す。天保山プロセスセンターでは、工場の改装、工場内設備の見直し(空調設備の入替え、製造機器の省エネタイプへの入替え)により、使用量の削減を図る。</p>
--